

大阪市都島区地域活動協議会補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号。以下「規則」という。）及び地域活動協議会に対する補助金の交付の基準に関する要綱（以下、「基準に関する要綱」という。）に定めるもののほか、大阪市都島区地域活動協議会補助金（以下、「本件補助金」という。）の交付について必要な事項を定めるものとする。

(補助の対象)

第2条 活動費補助金における区長が指定する補助の対象となる市民活動の分野（以下、「活動指定分野」という。）は、別表第1のとおりとする。

- 2 活動費補助金における補助の対象となる経費は、別表第2のとおりとする。
- 3 活動費補助金における交付額は、予算の範囲内で、前2項に定める経費の額以内の額とする。
- 4 運営費補助金における補助の対象となる経費は、別表第3のとおりとする。
- 5 運営費補助金における交付額は、予算の範囲内で、次の各号に掲げる活動費補助金の交付額の区分に応じ、当該各号に定める額以内の額とする。ただし、自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大などの理由により、活動の全部又は一部を実施できないと区長が認める場合は、当該各号の定めによらず地域活動協議会の運営の維持に必要な経費に限りこれを認めることができる。
 - (1) 活動費補助金の交付額が2,000,000円以上である場合 活動費補助金の交付額に100分の25を乗じて得た額に相当する額(当該額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)
 - (2) 活動費補助金の交付額が1,000,000円以上2,000,000円未満である場合 500,000円
 - (3) 活動費補助金の交付額が1,000,000円未満である場合 活動費補助金の交付額に100分の50を乗じて得た額に相当する額(当該額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)
- 6 前5項の規定に関わらず、本市の他の補助金を受けている事業は、補助の対象としない。

(交付申請)

第3条 本件補助金の交付を受けようとする者は、大阪市都島区地域活動協議会補助金交付申請書（様式第1号）（以下「申請書」という。）に規則第4条各号に掲げる事項を記載し、事業開始の30日前までに、市長に提出しなければならない。

- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 - (1) 年間収支計画書
 - (2) 運営費年間事業計画書
 - (3) 運営費経費計画書
 - (4) 活動費事業別計画書
 - (5) 活動費事業別経費計画書
 - (6) その他市長が必要と認める書類

3 本件補助金の交付を受けようとする者は、申請書（前項に規定する書類を含む。）の提出に代えて、地域活動協議会補助金申請システム（地域活動協議会補助金申請システムの運用等に関する要綱第1条に規定する地域活動協議会補助金申請システムをいう。以下同じ。）を使用して電気通信回線を通じて送信する方法により、本件補助金の交付を申請することができる。

（交付決定）

第4条 市長は、本件補助金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査、必要に応じて行う現地調査等により、法令等に違反しないかどうか、活動の目的、内容等が適正であるかどうか及び金額の算定に誤りがないかどうかを調査し、本件補助金の交付の決定をしたときは、大阪市都島区地域活動協議会補助金交付決定通知書（様式第2号）により本件補助金の交付の申請を行った者に通知するものとする。

2 市長は、前項の調査の結果、本件補助金を交付することが不適当であると認めたときは、理由を付して、大阪市都島区地域活動協議会補助金不交付決定通知書（様式第3号）により本件補助金の交付の申請を行った者に通知するものとする。

3 市長は、本件補助金の交付の申請が到達してから30日以内に当該申請に係る本件補助金の交付の決定又は本件補助金を交付しない旨の決定をするものとする。

（申請の取下げ）

第5条 本件補助金の交付の申請を行った者は、前条第1項の規定による通知を受領した場合において、当該通知の内容又は規則第6条第1項の規定によりこれに付された条件に不服があり申請を取り下げようとするときは、大阪市都島区地域活動協議会補助金交付申請取下書（様式第4号）（以下「申請取下書」という。）により申請の取下げを行うことができる。

2 本件補助金の交付の申請を取り下げようとする者は、申請取下書の提出に代えて、地域活動協議会補助金申請システムを使用して電気通信回線を通じて送信する方法により、本件補助金の交付の申請の取下げを行うことができる。

3 申請の取下げをすることができる期間は、交付決定通知書を受けた日の翌日から起算して10日とする。

（請書の提出）

第6条 本件補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、市長に対し、「請書」（様式第5号）を提出しなければならない。

（交付の時期等）

第7条 市長は、本件補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の完了後、第13条の規定による交付額の確定を経た後に、補助事業者から請求を受けた日から30日以内に当該請求に係る本件補助金を交付するものとする。ただし、必要があると認めるときは、補助事業の完了前に、その全部または一部を概算払により交付することができる。

- 2 補助事業者は、前項ただし書の規定により本件補助金の支払を受けようとするときは、第4条第1項に基づき決定された交付額の範囲内で市長に請求するものとする（様式第6号）。
- 3 市長は、前項の規定による請求を受けたときは、概算払の必要性を精査し、必要と認めたときは、当該請求を受けた日から30日以内に当該請求に係る本件補助金を交付するものとする。

（補助事業の変更等）

- 第8条 補助事業者は、補助事業の内容等の変更（軽微な変更を除く。以下第3項において同じ。）をしようとするときは、大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認申請書（様式第7号）（以下「変更申請書」という。）を、補助事業の中止又は廃止をしようとするときは、大阪市都島区地域活動協議会補助金中止・廃止承認申請書（様式第10号）（以下「中止等申請書」という。）を市長に対し提出し承認を受けなければならない。
- 2 前項の軽微な変更は次のとおりとする。ただし、補助事業の目的に変更の無い場合に限る。
 - （1）事業開催日の変更
 - （2）活動事業にかかる、活動費補助金の予算流用
 - （3）運営事業にかかる、運営費補助金の予算流用
 - （4）その他、市長の認めるもの
 - 3 補助事業の内容等の変更又は中止若しくは廃止をしようとする補助事業者は、変更申請書又は中止等申請書の提出に代えて、地域活動協議会補助金申請システムを使用して電気通信回線を通じて送信する方法により、補助事業の内容等の変更又は中止若しくは廃止を申請することができる。
 - 4 市長は、第1項又は第3項の規定による申請があったときは、これらの申請に係る審査その他必要に応じて現地調査等を行い、補助事業変更が適当と認める場合は大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認決定通知書（様式第8号）により、補助事業の中止又は廃止が適当と認める場合は大阪市都島区地域活動協議会補助金中止・廃止承認決定通知書（様式第11号）により、それぞれその旨を補助事業者に通知する。
 - 5 市長は、前項の調査の結果、補助事業変更が不適当であると認めたときは、理由を付して、大阪市都島区地域活動協議会補助金変更不承認決定通知書（様式第9号）により、補助事業の中止又は廃止が不適当であると認めたときは、理由を付して、大阪市都島区地域活動協議会補助金中止・廃止不承認決定通知書（様式第12号）により、それぞれその旨を補助事業者に通知する。

（事情変更による決定の取消し等）

- 第9条 市長は、本件補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情変更により特別の必要が生じたときは、本件補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。
- 2 前項の取消し又は変更を行った場合においては、市長は、大阪市都島区地域活動協議会補助金事情変更による交付決定取消・変更通知書（様式第13号）により補助事業者に通知するものとする。

3 市長は、本件補助金の交付の決定の取消し又は変更により特別に必要となった次に掲げる経費に限り、本件補助金を交付することができる。

(1) 補助事業に係る機械器具及び仮設物の撤去その他の残務処理に要する経費

(2) 補助事業を行うため締結した契約の解除により必要となった賠償金の支払に要する経費

4 第3条から前条までの規定は、前項の規定による補助金の交付について準用する。

5 補助事業者は、第2項の規定による通知を受けたとき、取消し又は変更後の交付額が既に交付を受けた交付額を下回っているときは、通知を受けた日から20日以内に、既に支出した交付額を市長が交付する納付書により戻入しなければならない。

6 補助事業者が前項の規定により戻入する補助金の額は、第3項の規定による本件補助金の交付がある場合には、当該補助金の額と相殺することができる。

(補助事業等の適正な遂行)

第10条 補助事業者は、本件補助金の他の用途への使用をしてはならない。

(立入検査等)

第11条 市長は、本件補助金の適正な執行を期するため、必要があると認めたときは、補助事業者に対して報告を求め、又は補助事業者の承諾を得た上で職員に当該補助事業者の事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に対して質問させることができる。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業等が継続して行われている場合には各年度の末日）又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、大阪市都島区地域活動協議会補助金実績報告書（様式第14号）（以下「実績報告書」という。）に規則第14条各号に掲げる事項を記載し、市長に提出しなければならない。

2 前項の報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 年間収支報告書

(2) 運営費年間事業報告書

(3) 運営費経費報告書

(4) 活動費事業別報告書

(5) 活動費事業別経費報告書

(6) 経費の支出を確認できる領収書の写し等

(人件費を支出した場合は、業務内容がわかる資料を添付すること)

(7) 記録写真やポスター等、活動内容がわかる資料

(8) その他市長が必要と認める書類

3 補助事業者は、実績報告書（前項に規定する書類を含む。）の提出に代えて、地域活動協議会補助金申請システムを使用して電気通信回線を通じて送信する方法により、補助事業等の成果を報告することができる。

(交付額の確定等)

第 13 条 市長は、前条第 1 項又は第 3 項の規定による実績報告書の提出を受けたときは、報告書等の書類の審査及び領収書等根拠資料の現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果が本件補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき交付額を確定し、大阪市都島区地域活動協議会補助金額確定通知書（様式第 15 号）により補助事業者へ通知するものとする。

（補助金の精算）

第 14 条 補助事業者は、前条の規定による交付額の確定に係る通知を受けたときは、速やかに、大阪市都島区地域活動協議会補助金精算書（様式第 16 号）（以下「精算書」という。）を作成しなければならない。ただし、年度の末日まで補助事業等が行われている場合又は補助事業等が継続して行われている場合にあっては、概算払による交付を受けた日の属する年度の末日に作成するものとする。

- 2 補助事業者は、前項に規定する精算書に代えて、地域活動協議会補助金申請システムを使用して電気通信回線を通じて送信する方法により、精算内容を提出することができる。
- 3 補助事業者は、精算書（前項の規定により提出された精算内容を含む。以下この条において同じ。）を当該補助事業の完了後 20 日以内に市長に提出しなければならない。
- 4 前 3 項の規定にかかわらず、あらかじめ提出した収支報告書（第 12 条第 3 項の規定による報告に添付したものを含む。以下この条において同じ。）に概算払に係る精算内容を表記し、かつ、第 4 条第 1 項により通知された金額と前条により通知された金額に相違がないときは、収支報告書を提出したことをもって、精算書を提出したものとみなす。
- 5 市長は、精算書又は前項の収支報告書の内容を精査し、精算により剰余が生じていると認める場合には補助事業者へ通知しなければならない。
- 6 補助事業者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から 20 日以内に、剰余金を市長が交付する納付書により戻入をしなければならない。

（決定の取消し）

第 15 条 市長は、補助事業者が、規則第 17 条第 1 項に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当するときは、本件補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（1）不適切な会計処理を行ったとき

（2）政治的行為を行ったと認められるとき又は法令若しくは公序良俗に反する活動を行ったとき

（3）基準に関する要綱第 4 条第 1 項の認定を取り消されたとき

- 2 前項の規定は、補助事業等について交付すべき交付額の確定があつた後においても適用があるものとする。
- 3 市長は、第 1 項の規定による取消をした場合は速やかにその旨の理由を付して大阪市都島区地域活動協議会補助金交付決定取消通知書（様式第 17 号）により通知するものとする。

（補助金の返還）

第 16 条 市長は、本件補助金の交付決定を取消した場合において、補助対象事業の当該取り消しに係る部分に関し、すでに本件補助金が交付されているときは、期限を決めて、その返還を求めるものとする。

(加算金及び延滞金)

第 17 条 補助事業者は、前項の規定により本件補助金の返還を求められたときは、その請求に係る本件補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額とし、100 円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金を本市に納付しなければならない。

2 補助事業者が本件補助金の返還を求められ、これを納期限までに納付しなかったときは、税外歳入に係る延滞金及び過料に関する条例（昭和 39 年大阪市条例第 12 号）第 2 条の規定により算出した延滞金を本市に納付しなければならない。

(関係書類の整備)

第 18 条 補助事業者は、補助事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、第 4 条の通知を受けた日から 5 年間保存しなければならない。

(関係書類の公表)

第 19 条 市長は、補助事業にかかる関係書類について、原則として公表するものとする。なお、補助事業者も自主的に公表するように努めるものとする。

(施行の細目)

第 20 条 この要綱の施行の細目について必要な事項は、都島区長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 平成 25 年度実施予定事業に係る第 3 条第 1 項の規定による適用については、同項中「事業開始の 30 日前」とあるのは「事業開始前」とする。

3 この要綱の施行の際現に基準に関する要綱附則第 4 項の規定に基づき同要綱第 5 条第 1 項の規定による認定を受けている地域活動協議会に対して交付する平成 25 年度の補助金に係る第 2 条第 3 項及び第 6 項の規定の適用については、第 2 条第 3 項中「額に 100 分の 50 を乗じて得た額に相当する額（当該額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）」とあるのは「額」とし、第 6 項中「交付額に 100 分の 25」とあるのは「交付の対象とする経費の額に 100 分の

50 を乗じて得た額に相当する額（当該額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に 100 分の 30」とする。

- 4 平成 25 年度の補助金（前項に規定する補助金を除く。）に係る第 2 条第 3 項及び第 6 項の規定の適用については、第 2 条第 3 項中「額に 100 分の 50 を乗じて得た額に相当する額（当該額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）」とあるのは「額」とし、第 6 項中「交付額に」とあるのは「交付の対象とする経費の額に 100 分の 50 を乗じて得た額に相当する額（当該額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）」とする。

（学校施設の利用）

- 5 本要綱で定める補助事業のうち、学校施設の利用が可能なものは、次のとおりとする。
- (1) 「大阪市都島区「小学校区教育協議会－はぐくみネット－」事業実施要綱」に基づくもの
 - (2) 「大阪市都島区生涯学習ルーム事業実施要綱」に基づくもの
 - (3) 「大阪市都島区学校体育施設開放事業実施要綱」に基づくもの
- 6 前項の事業を実施する場合は、大阪市都島区地域活動協議会補助金交付申請書（様式第 1 号）に前項各号の「事業実施計画書及び在籍確認書」（様式 附一第 1～3 号 A）を添付しなければならない。
- 7 第 1 項の事業を実施した場合は、大阪市都島区地域活動協議会補助金実績報告書（様式第 1 4 号）に第 1 項各号の「実施報告書」（様式 附一第 1～3 号 B）を添付しなければならない。

附 則

この要綱は、平成 25 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現になされている補助金交付申請及び決定等に関する行為については、当該交付要綱の規定に基づいてなされたものとみなす。

附 則

この要綱は、平成 26 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 4 条第 3 項において、当年度の補助金の交付の申請が、前年度の 3 月 2 日より前に到達したときは、当該申請は 3 月 2 日に到達したものとみなす。

附 則

- 1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 この要綱の施行の際現になされている補助金交付申請及び決定等に関する行為については、当該交付要綱の規定に基づいてなされたものとみなす。
- 3 附則第5項から第7項を削る。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年6月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、令和3年11月11日から施行する。
- 2 改正後の都島区地域活動協議会補助金交付要綱第2条第3項及び同条第5項の規定は、令和3年度以降の活動費補助金及び運営費補助金について適用する。

附 則

- 1 この改正は、令和5年1月31日から施行する。
- 2 令和4年度に限り、世界規模の物価高騰による地域活動協議会の光熱費負担を軽減するため、地域活動協議会の運営の維持に必要な電気・ガス代については、本要綱第2条第5項各号の定めによらず、運営費補助金の交付を認めることができる。

附 則

- 1 この改正は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 改正後の大阪市都島区地域活動協議会補助金交付要綱第2条第3項の規定は、令和6年度以降の活動費補助金について適用し、令和5年度までの活動費補助金については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、令和6年11月18日から施行する。
- 2 改正後の都島区地域活動協議会補助金交付要綱第3条第3項、第5条第2項、第8条第3項及び第4項、第12条第3項、第13条並びに第14条第2項、第3項及び第4項の規定は、令和7年度以降の活動費補助金及び運営費補助金にかかる申請について適用する。

別表第 1（第 2 条第 1 項関係） 区長が指定する活動分野

ア 防犯・防災に関する活動
イ 子ども・青少年に関する活動
ウ 福祉に関する活動
エ 環境に関する活動
オ 文化・スポーツに関する活動

別表第 2（第 2 条第 2 項関係）活動費補助金の補助対象

経費区分	内 容 等
報償費	・講師謝礼等。ただし、大阪市の基準を準用する
交通費	・事業実施に伴う交通費。ただし、経済的かつ合理的な経路に要するもの
消耗品費	・文房具等事業用品等概ね一年程度の使用で消耗するもの（目的・効果等にかんがみて合理的と判断されうる事業実施に伴う必要最小限の食材費を含む）、または単価 5 万円未満の物品購入経費 ・図書購入経費（定期刊行物は除く） ・事業実施に伴うプロパンガス等の燃料
印刷製本費	・資料、パンフレット、チラシ、ポスター等の印刷経費等
光熱水費	・事業実施に直接関係のある電気、ガス、水道代等
通信運搬費	・郵便料等
保険料	・事業実施に伴う保険料等
委託料	・事業実施に伴う委託料等（食糧費相当部分は除く）。ただし、事業全部の委託に係る経費は対象外とする ・事業用品等の修繕にかかる委託料
使用料及び賃借料	・事業実施に伴う会場借上げ経費等
備品購入費	・単価 5 万円以上の備品購入経費。ただし、地域活動協議会が実施する複数の事業で使用し、かつ複数年に渡り使用することが見込まれ、リース等によらずに備品を購入したほうが効率的であると認められるもの
分担金	・他団体と協働で実施することが合理的と認められる事業、活動にかかる負担金
公課費	・各種申請に伴う証紙代等
食糧費	<p>【食事】</p> <p>・事業実施に伴ってやむをえず食事時間をはさみ長時間にわたって拘束されるボランティアスタッフの弁当代とそれに付帯する飲料物の合計の内 1 人 1 回 700 円までの部分。</p> <p>ただし、対象は、スタッフ 1 名につき 1 事業 1 回に限るが、年度内に複数回開催される通年事業等については、同事業でもその開催毎に補助対象とできるものとする</p> <p>・高齢者食事サービス事業で提供される弁当代とそれに付帯する飲料物の合計の内 1 人 1 回 700 円までの部分。</p> <p>【飲料物】</p> <p>・事業実施に伴う必要最小限のスタッフ用の飲料物、または、事業に直接関係のある会議の必要最小限の飲料物の内 1 人 1 回 150 円/人までの部分。</p> <p>ただし、飲料物については、アルコール類を除く。</p>
啓発物品費	・配付をすることにより啓発活動の効果が認められる物品購入経費のうち、単価 250 円までの部分。ただし、単に支給を目的とするものを除く。

別表第3（第2条第4項関係）運営費補助金の補助対象

経費区分	内 容 等
人件費	・ 事務員等への賃金相当分の支給等。ただし、大阪府最低賃金(時給)を超える部分は対象外とする
報償費	・ 講師謝礼等。ただし、大阪市の基準を準用する
交通費	・ 運営に伴う交通費。ただし、経済的かつ合理的な経路に要するもの
消耗品費	・ 文房具等事業用品等、概ね一年程度の使用で消耗するもの、または単価 5 万円未満の物品購入経費、図書購入経費（定期刊行物は除く）
印刷製本費	・ 資料、パンフレット、チラシ、ポスター等の印刷経費等
光熱水費	・ 事務所維持運営に伴う電気、ガス、水道代等
通信運搬費	・ 郵便料等。事務所維持運営に伴う電話代、プロバイダ経費
保険料	・ 社会保険料等保険料
委託料	・ 業務委託料等（食糧費相当部分は除く）。ただし、事業全部の委託に係る経費は対象外とする ・ 備品等の修繕にかかる委託料
使用料及び賃借料	・ 地域活動協議会運営にかかる会議に使用するための会場借上げ経費等
備品購入費	・ 地域活動協議会運営にかかる単価 5 万円以上の備品購入経費。ただし、複数年に渡り使用することが見込まれ、リース等によらずに備品を購入したほうが効率的であると認められるものに限る
公課費	・ 収入印紙代等
食糧費	・ 地域活動協議会運営にかかる会議の必要最小限の飲料物の内 1 人 1 回 150 円／人までの部分。ただし、アルコール類は除く。

(様式第1号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称
主たる事務所の所在地
代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金交付申請書

標題の補助金について、補助金交付要綱第3条の規定により、次のとおり申請します。

1 交付を受けようとする補助金の額及びその算出の基礎

(1) 補助金の額	(活動費補助金)	金	円
	(運営費補助金)	金	円
	(合 計)	金	円

(2) 算出の根拠 添付書類のとおり

2 補助事業の開始日及び完了予定日

年 月 日～ 年 月 日

3 添付書類

- (1) 年間収支計画書
- (2) 運営費年間事業計画書
- (3) 運営費経費計画書
- (4) 活動費事業別計画書
- (5) 活動費事業別経費計画書
- (6) その他市長が必要と認める書類

(様式第2号)

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金については、次のとおり交付することとしたので、補助金交付要綱第4条第1項の規定により通知します。

1 補助金の額	(活動費補助金)	金	円
	(運営費補助金)	金	円
	(合 計)	金	円

2 補助金の交付の条件

- (1) 補助事業者は、政治的行為と認められる活動や法令又は公序良俗に反する活動、不適切な会計処理は行わないこと。
- (2) 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画を変更（補助金交付要綱第8条第2項に規定する軽微な変更を除く。）する場合には、市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、市長の承認をうけること。
- (4) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (5) 市長が、補助金の適正な執行を期するため、補助事業者に対して支出内容等の報告を求め、又は本市職員に当該補助事業者の事務所等に立ち入り、帳簿書類等を検査させ、若しくは関係者に対して質問させる必要があると認めたときは、これに協力すること。
- (6) 補助事業が完了したとき又は廃止の承認を受けたときは、速やかに補助金交付要綱第12条に規定する実績報告書類を提出すること。
- (7) その他、補助金交付要綱及び大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号）の規定を遵守すること。

3 その他

本通知の決定内容（交付の条件を含む。）に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して10日以内に申請の取下げをすることができる。

(様式第3号)

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金については、次の理由により交付しないことを決定しましたので、補助金交付要綱第4条第2項の規定により通知します。

(交付しない理由)

(様式第4号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称
主たる事務所の所在地
代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金交付申請取下書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知のあった大阪市都島区
地域活動協議会補助金の交付決定について、補助金交付要綱第5条第1項の規定により申請を
取り下げます。

1 補助金交付決定通知書を受け取った日 年 月 日

2 取下げの理由

(様式第5号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称

主たる事務所の所在地

代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付決定通知のあった大阪市都島区地域活動協議会補助金について、指令書の各条項を遵守することを確約のうえ、お請
けします。

(様式第6号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称

主たる事務所の所在地

代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金概算払依頼書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付決定通知のあった大阪市都島区地域活動協議会補助金について、次のとおり概算払にて交付いただきますよう依頼します。

1 交付決定額 金 _____ 円

2 概算払請求額 金 _____ 円

3 概算払を要する理由

(様式第7号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称

主たる事務所の所在地

代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金交付の決定を受けた
補助事業について、補助金交付要綱第8条第1項の規定により、次のとおり変更の承認を申請
します。

(様式第8号)

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認決定通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認申請について、補助事業の変更を承認したので、補助金交付要綱第8条第4項の規定により通知します。

(変更の内容)

(様式第9号)

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金変更不承認決定通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認申請について、次の理由により不承認とすることを決定したので、補助金交付要綱第8条第5項の規定により通知します。

(承認しない理由)

(様式第 10 号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称

主たる事務所の所在地

代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金中止・廃止承認申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金交付の決定を受けた
補助事業について、補助金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、次のとおり中止・廃止の承認
を申請します。

(中止・廃止の理由 (中止の場合は、その期間))

(様式第 11 号)

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金中止・廃止承認決定通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認申請について、補助事業の中止・廃止を承認したので、補助金交付要綱第 8 条第 4 項の規定により通知します。

(中止・廃止の理由)

(様式第 12 号)

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金中止・廃止不承認決定通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認申請について、次の理由により承認しないことを決定したので、補助金交付要綱第 8 条第 5 項の規定により通知します。

(承認しない理由)

(様式第 13 号)

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金事情変更による交付決定取消・変更通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金変更承認申請について、補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により、次のとおり取消・変更したので通知します。

- 1 取り消し・変更の内容

- 2 取り消し・変更の理由

(様式第 14 号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称

主たる事務所の所在地

代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金実績報告書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金交付の決定を受けた
補助事業について、補助金交付要綱第 12 条第 1 項及び第 2 項の規定により、次のとおり実績
を報告します。

1 補助金の交付額	(活動費補助金)	金	円
	(運営費補助金)	金	円
	(合 計)	金	円

2 補助金の予定額	(活動費補助金)	金	円
	(運営費補助金)	金	円
	(合 計)	金	円

3 (差引) 精算額 金 円

4 添付書類

- (1) 年間収支報告書
- (2) 運営費年間事業報告書
- (3) 運営費経費報告書
- (4) 活動費事業別報告書
- (5) 活動費事業別経費報告書
- (6) 経費の支出を確認できる領収書の写し等
※人件費を支出した場合は、業務内容がわかる資料を添付すること
- (7) 記録写真やポスター等、活動内容がわかる資料
- (8) その他市長が必要と認める書類

(様式第 15 号)

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金額確定通知書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付決定した大阪市都島区
地域活動協議会補助金について、次のとおり補助金額が確定しましたので、補助金交付要綱第
13 条の規定により通知します。

補助金の確定金額	(活動費補助金)	金	円
	(運営費補助金)	金	円
	(合 計)	金	円

(様式第 16 号)

年 月 日

(提出先) 大 阪 市 長

団 体 の 名 称

主たる事務所の所在地

代 表 者 氏 名

大阪市都島区地域活動協議会補助金精算書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金交付の決定を受けた
補助事業について、補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、次のとおり精算内容を提出
します。

精算の内容	交付額（受領額）	金	円
	確定額（支出額）	金	円
	差 引 剩 余 額	金	円

(様式第 17 号)

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市都島区地域活動協議会補助金交付決定取消通知書

年 月 日付けで申請された大阪市都島区地域活動協議会補助金について、次のとおり交付決定を取り消したので、補助金交付要綱第 15 条第 3 項の規定により通知します。

- 1 取り消しの内容

- 2 取り消しの理由